

# 定期報告書チェックリスト(特定-第1表～第12表)

定期報告書の作成時におけるチェックリストです。提出前の自己チェックリストとしてご活用下さい。自己チェックを行うことで、提出書類の記入間違い等を未然に防ぎ、書類修正の手間を減らすことができます。

定期報告書作成にあたっては、『定期報告書作成のポイント』([http://www.enecho.meti.go.jp/topics/080801/teiki\\_sakusei\\_point\\_v1\\_0.pdf](http://www.enecho.meti.go.jp/topics/080801/teiki_sakusei_point_v1_0.pdf))もあわせて御参照下さい。

※貴社が第一種又は第二種エネルギー管理指定工場を有している場合は、『定期報告書チェックリスト(指定-第1表～第9表)』も併せてご活用下さい。

箇所	No.	チェック項目	『定期報告書作成のポイント』 該当ページ	チェック欄	
				該当 有り	該当 無し
全般	1	事業所管官庁と経済産業省の両方に提出しているか(※事業所管官庁が経済産業省の場合は1箇所まで問題ありません。)	—		
特定- 第1表	2	代表者役職名・氏名の記入及び押印がされているか。	2p		
	3	経済産業局が通知した指定番号(7桁)を記入しているか。	2p		
	4	特定排出者番号(9桁)を記入しているか。 (※環境省ホームページ <a href="http://www.env.go.jp/earth/ghg-santeikohvo/search/index.html">http://www.env.go.jp/earth/ghg-santeikohvo/search/index.html</a> から検索できます。)	2p		
特定- 第2表	5	当該年度(報告日の前年度)が記載されているか。	3p		
	6	エネルギー使用量の桁間違いがないか。(千kwh→kwhで入力など)	3～5p		
	7	適切な換算係数(熱量及び原油換算時)で計算しているか。	3～5p		
	8	原油換算値の対前年度比が記載されているか。	5p		
特定- 第3表	9	日本標準産業分類(細分類)の名称及び番号を記載しているか。 (例:「2221」製鋼・製鋼圧延業)と記載)	6～11p		
	10	事業者全体の合計値は、特定-第2表の原油換算値と一致しているか。 (四捨五入による誤差を除く)	6,10,11p		
	11	「生産数量又は建物延床面積その他のエネルギーの使用量と密接な関係をもつ値」欄には、記入した名称(例:生産量)及び単位(例:トン)がもれなく記載されているか。	6～11p		
	12	「エネルギーの使用に係る前年度の原単位」は、前年度と同一の指標(名称及び単位)を用いているか。 (やむを得ない事情により単位を変更する場合は、その理由と新旧単位による生産数量等の時系列対比表を別紙に記入。)	6～11p		
	13	「エネルギーの使用に係る原単位」及び「エネルギーの使用に係る前年度の原単位」は、有効数字4桁で記載されているか。	6～11p		
特定- 第4表	14	当該年度の欄に特定-第3表の結果と同一の値を転記しているか。	12～13p		
	15	過去の原単位の値と前年度比の値について、前年度の報告と同一の値を記載しているか。	12～13p		
特定- 第5表	16	原単位が改善できなかった場合、その理由が明記されているか。	14p		
特定- 第6表	17	ベンチマーク指標が設定されている事業を行っていない場合は、当該欄に斜線を引いているか。	15p		
	18	ベンチマーク指標が設定されている事業を行っている場合は、それぞれ必要事項が記載されているか。	15p		
特定- 第7表	19	ベンチマーク指標が設定されている事業を行っていない場合は、当該欄に斜線を引いているか。	16p		
特定- 第8表	20	各項目、必ずいずれかにチェックが入っているか。(※各項目において2箇所以上記載しない)	17～18p		
	21	「整備していない」欄にチェックした場合、整備完了予定年を記載しているか。	17～18p		
特定- 第10表	22	エネルギー管理指定工場等の指定を受けている工場等について全て記載されているか。	20p		
	23	指定区分は正しく記載されているか。また、指定区分の変更が必要な場合は、チェックが入っているか。	20p		
特定- 第11表	24	報告時点でエネルギー管理指定工場等の指定を受けていない工場等(すでに取消を受けた工場を除く)であって、エネルギー使用量が1,500kl/年以上の工場等について記載しているか。	21p		
特定- 第12表	1	25	当該年度(報告日の前年度)が記載されているか。	23p	
		26	1, 2～の欄には、特定第3表と同様に日本標準産業分類(細分類)の名称及び番号を記載しているか。 (特定第3表において、密接な関係を持つ値が異なるため同一産業分類のものを2つ以上に分けて記載している場合、12表1では、各産業分類につき1行にまとめて記載する)	23p	
		27	事業を所管する大臣が正しく記載されているか。	23p	
		28	小数点以下切り捨て整数値で記載しているか。 (※全ての事業者は記載が必要。他人から供給された電気については、実排出係数を適用)	23～27p	
	2	29	【電気事業を行う発電所又は熱供給事業の熱供給施設を設置している事業者のみが報告する】 燃料の使用に伴って発生するCO2の温室効果ガス算定排出量等を記載しているか。	22,28p	
		30	調整後の温室効果ガス排出量を小数点以下切り捨てで記載しているか。 (※全ての事業者は記載が必要。他人から供給された電気については、調整後の排出係数を適用)	28～31P	
	3	31	12表6の1～3に記載のある場合や、温対法様式第1において非エネルギー起源CO2やその他温室効果ガスの報告を行った場合、調整の対象としているか。	22,29～31P	
		32	小数点以下切り捨てで記載しているか。	28p	
	401	33	【他人から供給された電気を使用している場合は記入が必要】 実排出係数の値、根拠及び適用範囲を記載しているか。	32p	
	402	34	【他人から供給された電気を使用している場合は記入が必要】 調整後排出係数の値、根拠及び適用範囲を記載しているか。	33p	
	7	35	【全ての事業者は記入が必要】 左右2箇所それぞれ有、無のいずれかに○を付けているか。	37p	
		36	1, 有に○をしている場合、事業所管大臣あての報告書に温対法に基づく書類(様式1の2または様式2)を添付しているか。	37p	